令和4年度 神奈川経済専門学校関係者評価報告書

令和５年６月２７日
学校法人神奈川経済専門学校
神奈川経済専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人神奈川経済専門学校（神奈川経済専門学校関係者）の関係者評価委員会は、令和４年度自己点検・自己評価報告書に基づき、令和５年６月２７日に委員会を開催し、評価・意見の取りまとめを行いました。その内容を以下のとおり報告いたします。

神奈川経済専門学校関係者評価委員会規程第２条に基づき次の選出区分から委員を４名委嘱しております。

(1) 監　事　　大木　恵子　氏
(2) 卒業生、保護者、地域住民等の学校関係者　　片岡　照美　氏　卒業生
(3) 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業等の職員学校関係者
　原　　正幸　氏　　株式会社丸大商興ハラ・グループ本部取締役副会長
　平山　易申　氏　　西武信用金庫橋本支店支店長

評価は、上記選出区分から委嘱された委員で構成される学校関係者評価委員会が、学校自らが実施した「自己評価」の結果について評価することを基本として行う評価で、ホームページ等に公表いたします。

本校といたしましては、学校関係者評価の結果を踏まえ、今後も学校関係者と連携・協力し、教育の質の向上、学校運営の改善、強化を図り取り組んでまいります。

基準項目ごとの学校自己評価及び学校関係者評価・意見

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準１ 教育理念・目的･育成人材像等	理念･目的･育成人材像は定められているか	5	教育理念を明確に定め学校内の各所に教育理念を掲げ、HP、各所案内板、発行物等にも明示している。令和３年12月からJR横浜線相模原駅南口に広告看板を設置した。	A	○
	学校の特色はなにか	4	小規模校の良さを活かしコミュニケーションを十分取りながら「ひとりひとりを大切にする」指導及び生活面のケアを実施している。キャリアアドバイザーによる就職・進学サポートに力を入れている。SNSにて生徒との連絡を強化することで、不安の解消に繋げた。	A	○

	学校の将来構想を抱いているか	5	平成 29 年度から日本人向けのキャリアクラスを創設して入学生の増加に努め着実に数字を伸ばし令和 5 年度は 22 名を確保した。 平成 29 年 8 月に中期計画（2017-2022）を策定した。また法人として、新設校設置認可も神奈川県知事より承認され令和 2 年 4 月開校となった。更なる発展を期して令和 3 年度からの学則を変更して午後クラスを開設し、定員を 50 名増やし、200 名とした。令和 4 年度は在籍数も 198 名を確保した。令和 5 年度は、午後クラスの募集を止めて定員を 175 名とした。	A	○
	学校関係者評価・意見 新型コロナウイルス感染症の位置付けが変わり、ここ３年間続いた閉塞状況からの脱却が期待される。今まで積み上げた学校の特色を生かしながら変化に応じた取り組みを継続することが必要だと考える。				

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準２ 学校運営	運営方針は定められているか	4	毎年3月に事業計画案を役員会に諮り、その中で基本方針を明確に定めている。	A	○
	事業計画は定められているか	4	毎年3月に事業計画案を役員会に諮り、明確に定めている。教育課程編成委員会を年 2 回開催してその意見を計画に反映させている。	A	○
	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	4	学校法人神奈川経済専門学校常勤職員事務分掌に基づき、意思決定の速さと柔軟な組織対応でより効率的な運営を図っている。令和 4 年度より全職員が自己点検自己評価に関わるようにして組織運営の質を上げる意識付けを図る。	A	○
	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	4	関係諸規程の整備は法律の改正を反映して整備に努めている。小規模校ではあるが、令和 2 年度は、コロナ禍の影響は受けたものの賃金（定期昇給の平成 19 年度からの継続）・賞与（最大 6.0 月）等の処遇について地方公務員と比較しても最大限の配慮しながら改善に努めている。令和 3 年度は、相模原校の募集不振により、初めて 12 月賞与の一律 30%カット（理事長は支給なし）を実施した。 政府の政策と物価高への対応のため令和 5 年度人件費の 3.6%アップを予定している。	B	○
	意思決定システムは確立されているか	3	学校法人神奈川経済専門学校組織図のとおり確立されている。管理職も職責を果たしながら臨機応変に常勤職員会議等を通して意思決定を図っている。 2022 年度から 2 校での ZOOM 朝礼と常時接続を実施し、法人職員としての意識醸成を図っている。	B	○
	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	5	平成 29 年度にはセキュリティ対策として、ウイルススキャン、メインサーバー、バックアップ機器を新たに導入し、校内ネットワークの整備・充実を図った。 令和 2 年度には WIFI 環境の強化を図り通信速度の速い機器を導入した。令和 3 年 12 月から ZOOM	A	○

			を活用してグループ 2 校を繋ぎ朝礼を開始した。常時接続して相互に連絡の取りあえる環境を整えた。		
	学校関係者評価・意見 　コロナウイルス感染症の影響や相模原ビジネス公務員専門学校の安定化に向けての取り組みと課題が多い中での学校運営ではあるが、情報システムの効率化や人件費のアップを図るなど働きやすい職場の創造に向けての努力の跡が見られる。改革の継続が期待される。				
基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準３ 教育活動	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	教育課程編成委員会により教育理念と業界の人材ニーズの連動を図っている。 　商業経済学科 3 つのコースの中で、育成人材像を明確にしたカリキュラム編成を行っている。毎年度学則で授業時数を含めて見直しを実施している。	B	○
	各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	優秀な講師の安定確保と講師間の連携が進み検定試験の合格率などで成果をあげている。平成 21 年度から在籍生徒及び教職員に配布するガイドブックに各教科のシラバスを掲載している。教育課程編成委員会の機能を十分活用し、職業教育の充実を図っている。 　2019 年度 4 月よりコース分けを実施し少人数制編成クラスとなった。各クラスの教育目標がより明確になり、検定試験種目の増加や取得率の差別化が図れた。 　留学生においても 1 年次からの日商簿記 3 級合格者を毎年複数輩出している。更に 2 級合格者も出ている。	B	○
	カリキュラムは体系的に編成されているか	4	カリキュラムの編成体制は明確になっている。体系的な整備に向けて教育課程編成委員会の機能を十分活用して連携を図りながら充実を図っている。	B	○
	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	4	毎年カリキュラムの見直しと整備を定期的に進めている。平成 21 年度よりシラバスの作成を実施。平成 26 年度より学則への適正な位置付けを図る整備を進めた。更に平成 28 年 4 月からの秘書学科の廃止、平成 29 年度からキャリアクラス新設して即戦力・グローバル人材育成のカリキュラムを展開し、令和 5 年 4 月生は、昨年度の 18 名を超え 22 名の入学者となった。	B	○
	授業評価の実施･評価体制はあるか	3	学校長と教職員が気軽に情報交換できる環境づくりに努めている。必要に応じて個別に該当教員との面談を通して把握に努めている。併せて学校関係者評価委員会の機能を十分に活用している。令和 3 年度よりキャリアクラスの学生に対して授業評価アンケートを実施している。	B	○
	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	実務経験、資格取得実績及び指導経験の豊かな教員の確保に努めている。非常勤講師の待遇やモチベーションを高める方策を模索しながら学校と目標の共有化に努めている。校長代理（教務主任）による各講師との調整で円滑な協業を	B	○

			図っている。		
	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4	成績評価・単位認定は、学校の経営的な判断より先に各担当教員の判定を尊重している。平成 28 年度に改めて生徒の進級・卒業判定のｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（毎年改定）を策定した。シラバスにおいて各教科の評価基準を明確に示している。	B	○
	資格取得の指導体制はあるか	4	全国経理教育協会主催の能力検定試験等に対応した科目編成になっており、各教員とも資格取得の大切さと検定受験の奨励及び取得に向けたサポートを実践している。日商簿記、TOEIC、MOS、FP 試験などに対してもきめ細かく指導している。日本人はもとより留学生の日商簿記 2 級合格実績も出てきた。	B	○
	学校関係者評価・意見 全国経理教育協会主催の能力検定試験等に対応した科目編成になっており、各教員とも資格取得の大切さと検定受験の奨励及び取得に向けたサポートを実践している。その結果としての成果も顕著である。学生からのアンケートを分析した教育課程へのフィードバックも期待されている。				

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準４ 教育成果	就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	全校生徒分の履歴書を作成する他、相模原市内企業とのインターンシップ、求人票紹介により就職活動を支援している。また、キャリアに関する授業を増やし、社会人常識マナー検定等、就職後に役立つ資格取得にも取り組んでいる。	B	○
	資格取得率の向上が図られているか	4	2022 年度は、日商簿記 3 級にキャリアクラスは 13 名合格した。日商簿記 2 級については 1 名合格した。昨年度に続いて MOS 試験を受験し、10 名が合格（83.3%）した。 留学生コース 2 年生が MOS 試験を受験し 14 名が合格（66.6%）した。日本語能力試験（JLPT）の合格者数は、2 年生で N1 に 4 名、N2 に 2 名、N3 に 2 名に合格した。1 年生で N1 に 1 名、N2 に 5 名、N3 に 18 名合格した。また、TOEIC で 835 点の生徒も現れた。	B	○
	退学率の低減が図られているか	4	コロナ禍で入学試験の倍率が下がり、日本語習熟度や学習意欲が低下したことで、退学率の増加がみられた。2021 年 4 月生の退学率は、 16.0%であった。	B	○
	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	毎年実施している年賀状コンテストにおいて橋本本町郵便局長賞を局長に表彰していただいている。 第 33 回大会は、ﾘｺｳﾈﾝ（21-B13）が横浜商工会議所会頭賞。第 34 回大会は 2 名が参加し、努力賞受賞。（R5.1.10）。ベトナムフェスタ in 神奈川 2022 留学生スピーチコンテスト本選出場（2022-A09 テム）2022 年日本在住ベトナム人日	B	○

			本語弁論大会出場（2021-A16 ファムノントゥアイン）		
	学校関係者評価・意見 留学生コース 2 年生が MOS 試験を受験し 14 名が合格（66.6%）し、日本人学生同様に成果を上げている。キャリアに関する授業を増やし、社会人常識マナー検定等、就職後に役立つ資格取得にも取り組み生徒の進路をフォローしていることは評価できる。コロナ禍で、入試での競争率が確保できない厳しい条件の中で教育活動に努力しているが、学習意欲の低い生徒の入学により退学率が上がる厳しい結果にも繋がっている。今後の留学生増加により改善が期待される。				

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準５ 学生支援	就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	キャリアアドバイザーによる支援体制は、平成 28 年度から常勤 2 名としていた。令和 2 年度から 3 名体制で取り組んだ。令和 3 年度から 2 校で 4 名体制を整えた。更に令和 4 年度からベトナム国籍の職員を採用して学生支援の充実を図った。 小規模校の良さを活かし、授業担当講師と連携することで、より能動的な生徒対応となるよう取り組んでいく。	A	○
	学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	5	キャリアアドバイザーによる支援体制は、進学、就職に分けて分担している。英語･中国が堪能な職員を採用して言語サポートにも配慮している。令和 4 年度からはベトナム語にも対応。平成 29 年度に向けてプライバシーに配慮した学生相談室の整備を行った。	A	○
	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	留学生については、潤沢に母国からの経済援助を受けている者は少なく、アルバイト収入確保を優先するあまりに勉学意欲を失わないような経済的支援の有効的な方法を常に考えている。平成 30 年度は、奨学金制度の見直しを行い資格取得実績に応じた評価、学習意欲の向上と退学防止の観点から奨学金の受給を次年度学費に反映させるなどの改善を図った。 職業実践専門課程に認定により学習奨励費の受給推薦枠が増えた。令和 5 年度の推薦枠は 5 名となった。分割納入の制度や個別相談にも応じている。	B	○
	学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3	生徒の健康管理等に対して迅速な対応が可能なように近隣の医院と提携して進学時の健康診断や健康相談等の問題に対応できるようにしている。	B	○
	課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	西武信用金庫との「地域みらいプロジェクト」を通して SDGs や地域貢献、地域活性化に寄与できるような内容・活動を展開している。	B	○
	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	留学生住宅総合補償の制度に学校として加入しており、保険の加入を通して保証人対応をしている。緊急連絡先の登録など留学生の要望に対応している。	B	○
	保護者と適切に連携しているか	4	日本学生支援機構の奨学金手続き、学費納入の個別相談等必要に応じて対応している。 また出席状況の悪い生徒の保護者に対して、きめ細かく連絡を取	B	○

			り、改善に努めている。		
	卒業生への支援体制はあるか	4	今後、同窓会組織がうまく機能するような働き掛けが必要である。入学直後の歓迎会に大学在学、在就中の卒業生に来てもらい新入学生にアドバイスをしてもらったこともあった。SNS や来校時を通じて卒業生の相談に対応している。	B	○
	学校関係者評価・意見 令和 4 年度から在籍生徒の比率が高いベトナム国籍の職員を採用して学生支援の充実を図り、日本語レベルがまだ十分上達できていない生徒へのフォローを行っていることは非常に評価できる。また西武信用金庫との「地域みらいプロジェクト」を通して SDGs や地域貢献、地域活性化に寄与できるような内容・活動を展開していることも評価できる。				

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準６ 教育環境	施設･設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	平成 18 年度から老朽化したトイレ改修を始めとしてクロス・天井の塗装、パソコン教室整備、屋上のガイア塗装（断熱効果向上と漏水予防）と整備を計画的に実施し、平成 22 年度は、校舎外壁のガイア塗装を実施した。その後省エネタイプのエアコンへの交換、教室プロジェクター及びスクリーン設備の増設を行った。照明の LED 化など教育環境の向上のための整備を実施している。平成 28 年度は、生徒への教育サービス充実のための職員増に対応し事務室の拡張整備を行った。平成 29 年度は、従来活用がなされていなかった茶室を改修して生徒との個別相談が出来る施設として整備した。平成 30 年度は PC 教室のノート PC5 台を増設し、高性能プロジェクターへの交換をした。 令和 2 年度は、次年度からのクラス増に伴う第 7 教室の整備を実施した。各教室の WIFI 環境の改善のため新機器の設置を行った。キャリアクラスの収容人数の増に伴う 3 階教室の間仕切り移動工事令和 4 年 3 月に実施した。令和 4 年度は、2 階女子トイレの改修を行い、3 基ある和式を全て洋式（ウォシュレット）にして改善を図った。	B	○
	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	2022 年度、杜のホールはしもとの多目的室にて就職説明会を実施して、複数名の内定者を出した。 また企業に協力を仰ぎ、勤務状況を確認し、公欠扱いとなるなど学生が就職活動を行う支援を行っている。SDGs に関する授業として、企業訪問を行い、インタビューを実施している。企業活動について知り過程で職業観を知り、就労のための準備にも繋げていきたい。インターンシップ先は継続的に開拓を行っている。	B	○
	防災に対する体制は整備されているか	4	防災に対する体制を整備するため、ハード面の機器点検はもちろんのこと意識や緊急時な対応ができるように生徒並びに教職員への啓発及び訓練を実施し、災害時に有効に機能するよう努めている。	B	○

	学校関係者評価・意見 校舎の築年数は相当に重ねているが、施設・設備の教育上の必要性に十分対応できるよう整備を進めている。令和4年度は、2階女子トイレの改修を行い、3基ある和式を全て洋式（ウォシュレット）にして改善を図った。生徒の満足度も上がっている。				
基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準7 学生の募集と受け入れ	学生募集活動は、適正に行われているか	5	平成29年4月からの日本人向けキャリアクラス新設の募集活動を実施し、7年目の令和5年4月生においては昨年度の18名に続き22名の入学者を獲得した。生徒及び保護者が入学判断に必要となる情報をホームページや学校案内、オープンキャンパス等で適切に提供している。若い世代に関心をもってもらえるようなHPやSNSの充実に努めている。	A	○
	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	5	学校案内に直近の進学・就職実績を掲載し、資格試験の合格実績についてもHPを通じて公表にしている。オープンキャンパスを開催して情報を提供している。	A	○
	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	学習意欲や退学率の課題もあり、平成20年度から選考を厳しく行い、教職員の選考レベル認識の共有化を図りながら、質の高い入学生徒の獲得に力を入れている。留学生について、令和5年4月生は、64名の生徒を獲得できた。令和5年度は、留学生午後クラスの募集を停止したため2年のみの在籍となるため総定員175名となり、実在籍生徒数も173名となった。	A	○
	学納金は妥当なものとなっているか	4	経済的な面を考慮して、国公立大学に比しても低い学費設定としており、教育サービスの充実を図っている。学費の負担感以上の満足度が高められるように毎年新たな試みも行い工夫をしている。	B	○
	学校関係者評価・意見 平成29年4月から日本人向けキャリアクラス新設の募集活動を実施し、7年目の令和5年4月生においては、22名の入学者を獲得し、当初目標の20名初めて超えた。生徒及び保護者が入学判断に必要となる情報をホームページや学校案内、オープンキャンパス等で適切に提供し、若い世代に向けたHPやSNSの充実に努めた結果の表れである。				
基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準8 財　務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	財務基盤の安定に向けた努力により、平成19年度決算から黒字基調への転換が図れた。平成29年度からのキャリアクラスの新設など中長期的な安定に向けての努力を継続している。そのキャリアクラスの充足は令和5年度22名となった。 学則の改正を行い、令和3年4月から留学生午後クラスを増設して定員200名とした。令和4年4月からキャリアクラスの充実と併せて実在籍生徒数も198となり、2校運営に向けての財政基盤安定に寄与した。令和5年度は、午後クラスの募集を止めて定員を175名として取り組む。	B	○

	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	中長期的な安定に向け、安定した在籍生徒数を確保する努力を行い、平成 19 年度から黒字決算基調となっている。令和 2 年度決算では、不動産売却収入と橋本校の収益で 2 校の法人全体として黒字決算とすることができた。令和 3 年度には、不動産売却により相模原校の建設に伴う未払金の解消も出来た。令和 4 年度は、定員を 200 名とし、大幅な黒字を確保できた。	B	○
	財務について会計監査が適正におこなわれているか	3	財務について会計監査を適正に行っていただくため、財務に精通した地方公務員出身者（管理職と実務担当経験者）をお願いしている。決算の最終確認を県の私学審議会委員を務める公認会計士の指導を受けている。	B	○
	財務情報公開の体制整備はできているか	4	財務情報公開のため規程を整備し､HP で公開する体制になっている。職業実践専門課程の要件を満たす情報公開体制が整備されている。	A	○
	学校関係者評価・意見 相模原ビジネス公務員専門学校の安定化に向けての課題を抱える中で、法人全体として黒字を堅持していることを評価する。令和 4 年 4 月からキャリアクラスの充実と併せて実在籍生徒数も 198 となり、2 校運営に向けての財政基盤の安定に寄与した。				

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準９ 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	小規模校の利点を生かし、教職員及び学生に対する周知徹底に努め、適正な運営を行うチェック機能を有効にするよう一層の努力をしていきたい。	B	○
	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	個人情報に対して、規程を設けその保護に努めている。	B	○
	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	平成 20 年度から初導入し､毎年 3 月に自己点検・自己評価を実施する体制を整えたが、令和 4 年度からは全職員が参画し、各担当が自身の分掌を点検・評価する取り組みとした｡平成 25 年度からは学校関係者評価委員会を設置し、委員会開催後に学校関係者評価報告書をまとめていただき、その内容は校内の改善へ結びつけている。	B	○
	自己点検・自己評価結果の公開はしているか	4	平成 21 年度に実施し､以降年度内に公開できるようにしている。職業実践専門課程の要件を満たす HP 等を通じての情報公開体制が整備されている。	B	○
	学校関係者評価・意見 令和3年11月から就業規則の改正と服務規律部分を分かり易く解説した「職場のルールブック」を作成して、共通ルールを明確にし、働きやすい職場を目指す態勢を整え実践を重ねている。その中でも法令等の遵守やハラスメント防止について徹底を図っている。またHPを通じた情報公開の体制が整備されている。				

基準項目	中　項　目	自　己　評　価		学校関係者評価	
		達成状況	評価総括並びに改善方策	自己評価の妥当性	改善方策の妥当性
基準１０ 社会貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4	全国経理教育協会主催の検定試験会場として自校生のためだけでなくコロナ禍であっても外部受験者（少人数であっても）の検定の実施など経営面のみを追求することなく取り組んでいる。毎年ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ	A	○

			被害未然防止講座（神奈川県委託事業）に会場提供（R3 から相模原校）をしている。 平成 20 年 11 月から学校全体で紙パックのリサイクル回収を実施している（2023 年 3 月 31 日現在 16,737 個）。 令和 2 年度からコロナ禍で試験会場の確保が難しくなった日本商工会議所主催の検定試験に対して会場の提供を始めた。 令和 4 年 3 月 18 日に相模原市より学校法人が「さがみはら SDGs パートナー」に登録された。 「五感で楽しむベトナム講座」を開催し、2022 年 8 月 7 日・20 日に橋本商店街組合の「まちゼミ」と 2023 年 2 月 18 日ソレイユさがみの市民企画講座「多文化理解ワークショップ」に参画し、講座を通じ外国人材とのコミュニケーションと多文化理解のための国際交流の場を提供した。 2023 年 2 月 13 日から自治会の要望を受けてごみ集積所として敷地の一部を提供し始めた。 文化団体が主催する「ブッダと白隠禅師を学ぶ会」の講座を 2022 年 6 月～12 月の夜間全 7 回教室の提供を行った。		
	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3	NPO 団体、ロータリークラブなどの公演会等に積極的に生徒を参加させることの出来る体制を整え、ボランティア活動に対する理解を深める場としている。2022 年ウクライナ支援の募金箱を玄関に設置した。	B	○
	学校関係者評価・意見 学校施設を活用した社会貢献について様々な取り組みをしている。2023 年 2 月 13 日から自治会の要望を受けてごみ集積所として敷地の一部を提供し始めたことや文化団体が主催する「ブッダと白隠禅師を学ぶ会」の講座を 2022 年 6 月～12 月の夜間全 7 回教室の提供を行ったことは、令和 4 年度の特出すべき貢献であると評価する。				

【注記】

※達成状況は

5 完璧　4 かなり進んでいる　3 普通　2 やや足りない　1 ほとんど進んでいない　NA 当てはまらない

※学校関係者評価は

自己評価の妥当性

A 目標を十分達成している　B 目標を達成している　C 目標をほぼ達成しているが改善の余地がある

D 目標を達成するにはいくつかの課題がある　E　課題が多く改善が必要

改善方策の妥当性

○妥当　×方向性が違う　－該当なし